

第2編

産業・経済

第1章 地域経済を活性化するために

第2章 新産業・新技術の開発を促進するために

第2編 産業・経済

～知恵集め 技術磨き 未来ひらく～

重点的な取組

①地産地消の推進と安全・安心な食の提供

生産者と消費者の顔が見える安全・安心な農畜産物を市民に提供する生産活動を促進するため、安定した生産体制を整備するとともに、生産者から消費者までの一体的な取組による“地産地消”を進めながら、農業の振興を図っていきます。

②上田市の“ファン”づくりと中心市街地の活性化

上田市を再び訪れたいと思わせるファンを増やすため、おもてなしの心あふれる、個々の観光・消費特性に応じた多様なサービスを提供していきます。また、「コンパクトシティ」によるまちづくりを進め、中心市街地へ各種の都市機能を集積させるとともに、商店街の魅力を高めるさまざまな活動を支援し、商店街の個性と活力を創出していきます。

③知的創造拠点の活用と新分野に挑戦する環境の整備

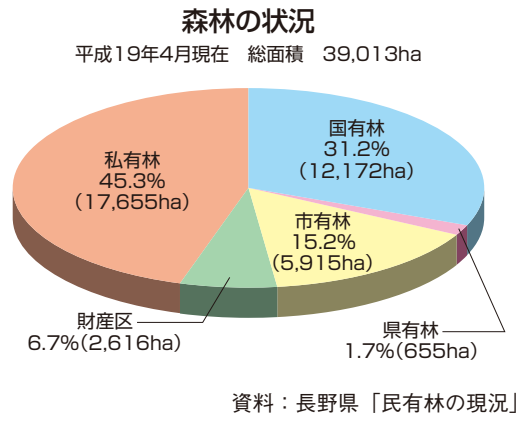
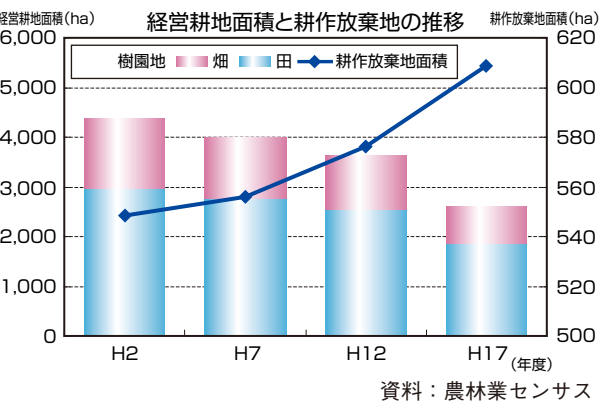
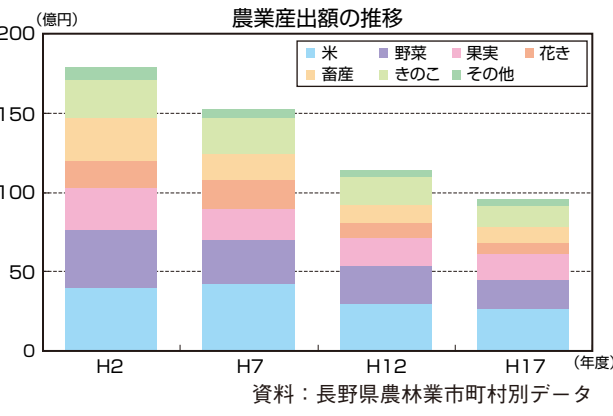
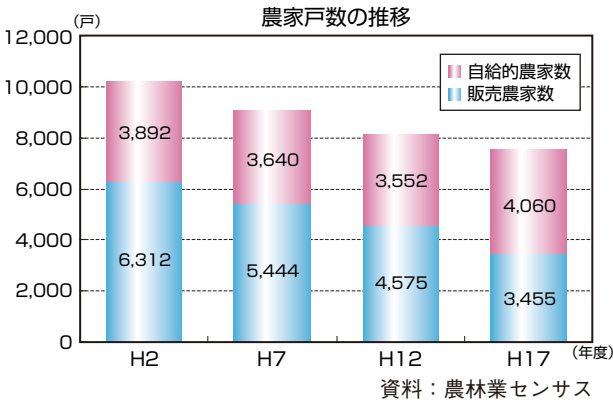
大学など市内の知的創造拠点を活用しながら、市内の同業・異業種間の交流を積極的に進め、分野を融合させた独創的な商品や技術の開発を促進していきます。また、新分野への進出を模索している企業や新たに創業する企業、維持・拡大を図る既存企業を支援していきます。

第1章 地域経済を活性化するために

第1節 豊かな恵みをもたらす農林水産業を支える

現状と課題

- 1 上田市では、各地域において、恵まれた自然環境のもと、品質の優れた農林水産物が数多く生産されています。これら地域特性を生かした農林水産業の展開を図る必要があります。
- 2 農畜産物の価格低迷や後継者不足による農業者の減少により、耕地面積や農業産出額は年々減少する傾向にあり、将来の地域農業を支える新たな地域営農システムの構築が必要です。
- 3 消費者の「食」への関心が高まっていることから、安全・安心な「食」の提供を推進するとともに、食料生産自給率の向上を図る必要があります。
- 4 森林は、地元産の木材需要の減少と価格低迷に伴い、民有林を中心に手入れが遅れており、森林の荒廃を防ぐ取組が必要です。
- 5 地元産木材の有効利用、特産林産物の生産育成などにより、林業所得の向上を図ることが必要です。
- 6 鳥獣による農林水産業への被害が増加しており、鳥獣からの被害を防止することが必要です。
- 7 千曲川をはじめとする流域河川等がはぐくむ豊かな水産資源を保全し、活用することが必要です。



■基本的な考え方

- 1 生産活動を促進する環境や将来にわたる安定的な生産体制を整備します。
- 2 生産者、流通・加工業者、卸・小売業者から消費者まで、各関係者の一体的な取組による“地産地消”を推進します。
- 3 これまで各地域ではぐくまれてきた特色ある農業を生かした産地化を推進します。
- 4 効率的・安定的な木材資源の供給を確保するための森林の整備を推進します。
- 5 間伐材等の地元産材の有効活用を推進します。
- 6 豊富な淡水魚に恵まれた千曲川等の水産物の特産化を図るとともに、水産資源の多目的利用を図ります。

■施策体系

節	施策
豊かな恵みをもたらす農林水産業を支える	①生産活動を促進する環境の整備
	②各関係者の一体的な取組による“地産地消”の推進
	③安全で安心な「食」の提供の推進
	④安定的な農業生産の確保と担い手の育成
	⑤新たな農業生産技術の創出と産地化の推進
	⑥農村の持つ豊かな自然や農畜産物の活用
	⑦地域森林の整備と地元産材の利活用
	⑧有害鳥獣の駆除
	⑨水産資源の保全と多目的利用

■施策の内容

①生産活動を促進する環境の整備

○用排水路、農道、ほ場などの農業基盤施設等の整備を進め、効率的な農業経営が行える環境を整備します。



県営中山間地域総合整備事業（ほ場整備の状況）

○農家と非農家の共同活動による、農地・水路等の保全と農村環境整備活動への支援などにより、地域の農業資源の保全と農業生産環境の向上を図ります。

○遊休荒廃農地を的確に把握し、中山間地域等直接支払制度^{*}や特定法人貸付制度^{*}によって農地の荒廃を防ぐとともに、果樹団地の整備や新たに農業を始めようとする方等を対象とした就農支援への活用を図るなど、遊休荒廃農地を再活用します。また、体験農園や市民農園への活用により、遊休荒廃農地を観光資源に結びつけていきます。

○優良農地の確保を図るとともに、生産性の向上や高収益作物の導入を促進するなど、競争に強い産地となるための施策を進めます。

※中山間地域等直接支払制度…耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正する農家等への交付金により、農業生産活動の維持を通じて、耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能の確保を図る制度

※特定法人貸付制度…担い手不足などにより耕作放棄地が相当程度存在する地域において、地域活性化と農地の有効利用の観点から、民間企業など農業生産法人以外の法人がリース方式による農地の権利取得を可能とする制度



陣場地区ぶどう団地

②各関係者の一体的な取組による “地産地消”の推進

- 直売所の充実及び学校給食や旅館等宿泊施設での消費を推進し、地域内で生産された農畜産物の地域内における消費(地産地消)を促進します。
- 小中学生が農産物の収穫等農作業を体験できる収穫体験農園を増やし、農業や農産物に対する理解や食農教育の推進を図ります。
- 農業生産における食料生産自給率の向上を図ります。



農産物直売加工センター「あさつゆ」

③安全で安心な「食」の提供の推進

- 農薬や化学肥料について、各地域における使用慣行の5割以上の低減を図り、低農薬・低化学肥料栽培を促進します。
- ポジティブリスト制度^{*}の徹底などにより、農薬の適正使用を促進します。
- 浄水場汚泥で生産した土壌改良土や農業集落排水汚泥の液肥の効果の検証を行い、有機栽培を推進することにより、環境に配慮した農業生産を促進します。また、環境にやさしい農産物表示認証制度^{*}の普及やエコファーマー^{*}の育成に取り組めます。

④安定的な農業生産の確保と担い手の育成

- 認定農業者^{*}の育成や集落営農への啓発を図るとともに、農業用大型機械導入への支援や農地保有合理化の推進を図り、「守りの農業」から地域間競争に打ち勝つ生産性の高い「攻めの農業」への転換を進めます。
- 農業支援センター^{*}を中心とした地域活性化委員会などの活動や女性農業者の地域活動を積極的に支援します。また、家族経営協定制度^{*}の普及を推進するなど、皆が楽しく暮らせる農村の活性化を促進します。
- 農業生産法人^{*}設立への誘導を図り、安定的な農業生産を進めます。
- 新規就農育成システムの確立に取り組み、青年農業者や新たに農業を始めようとする方への就農支援を推進するなど、将来の農業を支える就農者を育成します。
- 畜産経営環境の安定化を図るとともに、畜産物の高品質化に努めます。

※**ポジティブリスト制度**…食品の成分に係わる規格(残留基準)が定められていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の販売等を禁止する制度
※**環境にやさしい農産物表示認証制度**…環境にやさしい農産物の生産及び流通の円滑化、生産者の環境に対する意識の啓発と消費者への理解の促進を図ることを目的として、堆肥等による土づくりを行ったほ場で化学肥料(チッソ成分)及び農薬を地区慣行に比べ30%以上削減して栽培された農産物又は特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに定められた方法(化学肥料(チッソ成分)及び農薬が地域慣行の50%以下)で栽培された農産物であること表示を認証する制度
※**エコファーマー**…「持続性の高い農業生産方式の導入に関する法律」に基づき、都道府県知事から、たい肥等による土づくりと化学肥料や化学合成農薬の使用の低減を一体的に行う農業生産方式を導入する計画について認定を受けた農業者の愛称
※**認定農業者**…「農業経営基盤強化促進法」に基づく制度で、経営改善を図ろうとする農業者が自ら農業経営改善計画を作成・申請し、市町村の基本構想に照らして適切であり、その計画の達成される見込みが確実で、農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切であるとの基準に適合する農業者として市町村から認定を受けた者
※**農業支援センター**…農業の抱える諸問題の解決の場を全農家の参画により活力ある地域づくり、地域農業を構築できる組織として、地域の実状にあった「活性化組合」、「活性化委員会」を組織育成し課題解決に向けた活動の推進を図るため、農業関係機関、団体と一体となって農業従事者を支援する組織
※**家族経営協定**…農業経営に参画する個人の地位及び役割を明確化し、その意欲と能力を十分に発揮できるようにするため、経営の方針や家族一人ひとりの役割、働きやすい環境づくりなどについて家族みんなの話し合いにより取り決めるもの。
※**農業生産法人**…農地等の権利を取得できる法人のことで、農地法では、農地等の権利を取得できる法人は、原則として、農業生産法人の要件を満たすものに限られている。

⑤新たな農業生産技術の創出と 産地化の推進

- 地域資源を生かした農産加工、直売及び観光農園など、農業生産と販売を地域内で一貫して行う体制づくりに努めます。
- 意欲のある生産者及び生産者組織を中心として、関係機関との連携を密にしながら、新たな栽培技術確立への支援等により新しい農業生産技術の創出に取り組みます。
- 農業従事者の生産意欲の向上を図るため、新たな高収益品種の導入や新ブランドの産地化への支援及び新たな流通の開拓を通じて産地化を推進するなど、地域特性にあった多様な農業振興を展開することにより、農業所得の向上を図り、元気な農業・農村づくりに取り組みます。
- インターネット等を通じて、消費者が求める安全・安心な農畜産物や加工品を積極的にPRするなど、情報発信の充実を図ることにより、生産者・加工業者の収益の増加と生産意欲の向上を目指します。

⑥農村の持つ豊かな自然や農畜産物の活用

- 農山村留学の受入を充実します。
- 「りんごオーナー制度」や「棚田オーナー制度」等の農産物オーナー制度を通じて、大都市圏との交流を進めます。



棚田オーナーの田植え

- りんご・ぶどう・いちご・ブルーベリーのもぎ取りなど、観光農園を活用した体験型農業を推進します。



ブルーベリーのもぎ取り

- 物産展や姉妹都市・友好提携都市等への働きかけを通じて、果樹をはじめとする名産品、特産品の販売・PRに努めます。

⑦地域森林の整備と地元産材の利活用

- 森林組合をはじめとする地域の林業事業体の活動を積極的に支援し、素材生産から加工、流通までの体制を整備するとともに、地元産材の利用拡大を図ります。
- マツタケをはじめとする特用林産物の生産環境の整備や特用林産資源の育成を推進し、生産量の拡大を図ります。
- 地元産材を活用したバイオマス^{*}エネルギーの導入に取り組みます。
- 県産材カラマツや上田市に多いアカマツの利用促進を図ります。
- 素材生産者、製材業者などの林業経営者の経営支援につながる施策を推進します。
- 造林・保育・伐採計画や関連道路への有効なアクセスを考慮しながら、林道の開設、改良事業を実施します。
- 地域林業の担い手の中心である森林組合を強化し、森林の整備を促進します。
- 林業従事者の労働安全衛生の向上や福利厚生の実施を図り、後継者の確保と育成を図ります。
- 経営内容に合った林業機械の導入や研修により技能の向上を図ります。

⑧有害鳥獣の駆除

- 農林水産物を鳥獣の害から守るため、上小獵友会等と協力し、有害鳥獣の駆除に取り組みます。



捕獲されたイノシシ

⑨水産資源の保全と多目的利用

- 河川の生態系に配慮しながら、アユ、ウグイなどの放流と魚種の育成を図り、河川環境の改善と水産資源の育成を進めます。
- 千曲川をはじめとする流域河川等がはぐくむ水産資源及びそれらを生かした食文化を観光資源として活用します。



アユの放流

※バイオマス…生物体をエネルギー源または工業材料として利用すること。またはその生物体

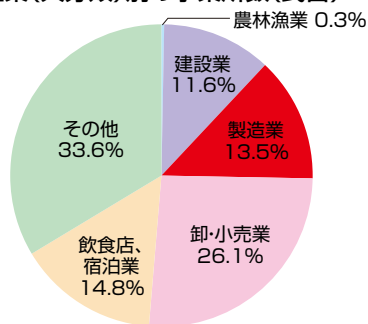
第2節 工業基盤を整備し企業を支援する

■現状と課題

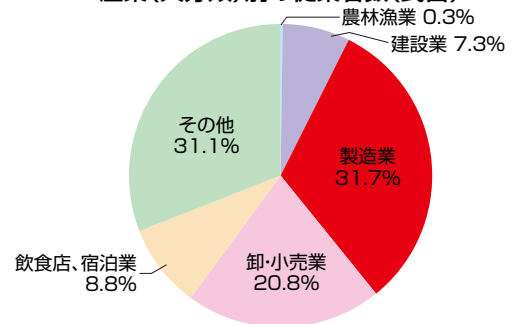
- 1 上田市の工業は、戦前の繊維産業の興隆に始まり、戦中は疎開工場による軍需生産、戦後は地域に根付いた疎開企業が機械・金属工業への転進に成功するなど、時代の変化に柔軟に対応して発展を遂げてきました。現在では、輸送や電機、情報など幅広い分野において、特有の技術や製品を確立している企業が数多くあります。このように上田市は、ものづくりに対する熱意を常に持ち、時代の流れを敏感にとらえて行動に移す気風を有した地であると言えます。
- 2 製造業は、市内事業所のうち13.5%、市内従業者のうち31.7%を占め、市の経済を牽引する基幹産業といえます。また長野県工業統計調査によると、上田市の製造品出荷額は県内トップクラス的位置を占め、輸送、電機、情報などを主力に多様な業種が集積しています。上田市が今後も安定的に発展していくためには、産業の基幹をなす製造業を引き続き支援・育成していく必要があります。

産業における製造業の占める割合

産業(大分類)別の事業所数(民営)



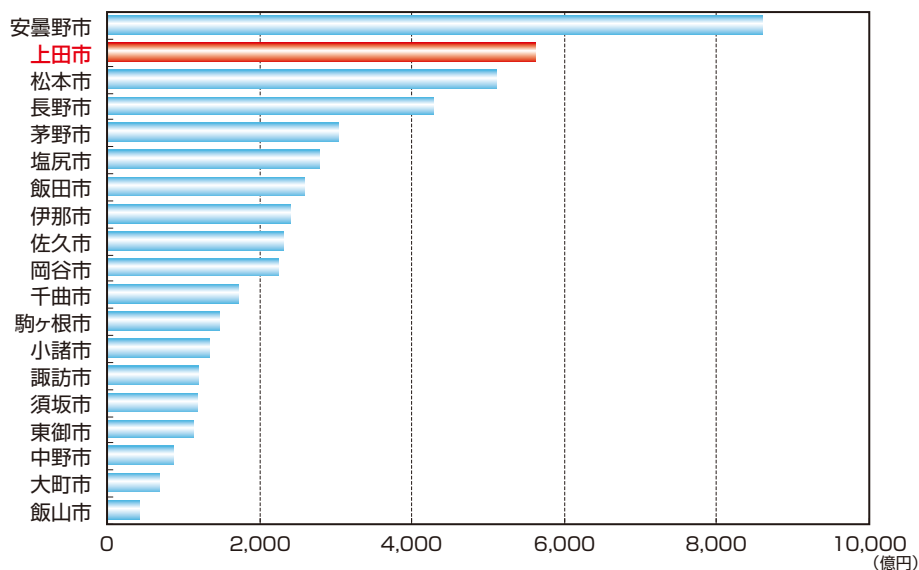
産業(大分類)別の従業者数(民営)



※左記事業所に勤務している従業員の割合

資料：平成16年事業所・企業統計調査

県内市別の製造品出荷額等(平成17年)



資料：平成17年工業統計調査

- 3 工場や研究機関の誘致は、直接的な雇用効果や税収増加が期待できるほか、流入人口の増加や商業、サービス業の成長も期待できます。当地域の優位性をしっかりと見極めた上で、効果的な誘致戦略を展開していく必要があります。



神の倉工業団地

■基本的な考え方

- 1 県内トップクラスの工業集積を生かし、産業振興を一層推進します。
- 2 交通網や情報通信網など工業基盤を整備し、地域の企業を支援します。
- 3 市内への工場・研究機関の誘致を促進します。

■施策体系

節	施策
工業基盤を整備し企業を支援する	①工業基盤の整備
	②企業誘致の推進
	③経営高度化・効率化の促進

■施策の内容

①工業基盤の整備

- 土地利用計画や自然環境と調和した産業用地を整備します。
- 企業が効率的な生産活動を行えるよう、交通のアクセスや、情報化に対応できる情報通信網の整備等を推進します。

②企業誘致の推進

- 企業の動向や国・県の施策などの情報収集を行うとともに、企業誘致に向けて情報発信を行います。
- 産業団地等の整備を進め、企業誘致の推進と、あわせて市内企業に対して環境基盤を整備します。



東塩田林間工業団地

③経営高度化・効率化の促進

- 中小企業の国際規格（ISO）取得を支援します。
- 新技術の確立や新製品の開発を支援します。
- 市制度融資の充実を図り、中小企業の円滑な資金調達を支援します。
- 商工団体など関係機関との協力により、経営相談体制を整備します。



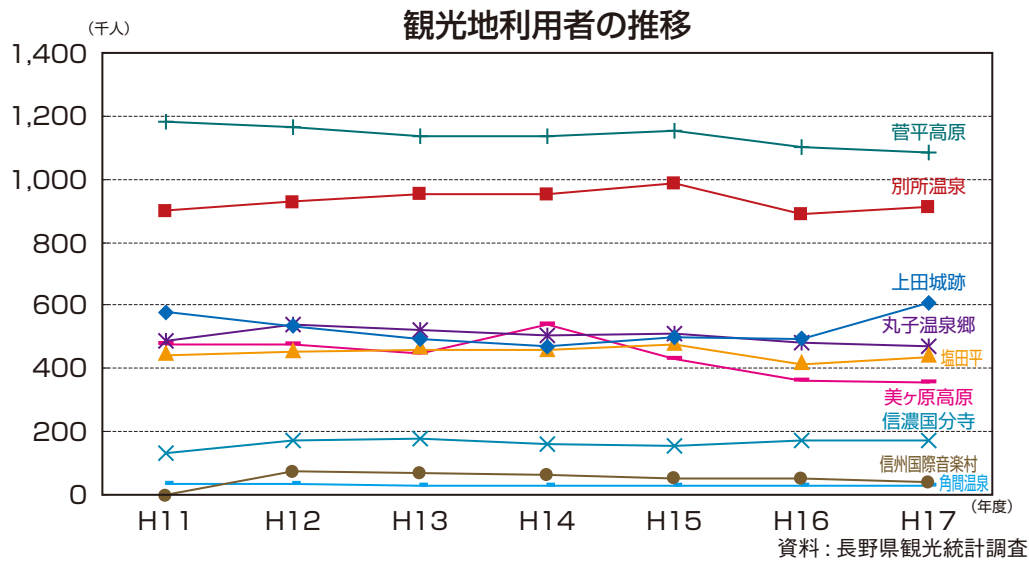
技術研修センター



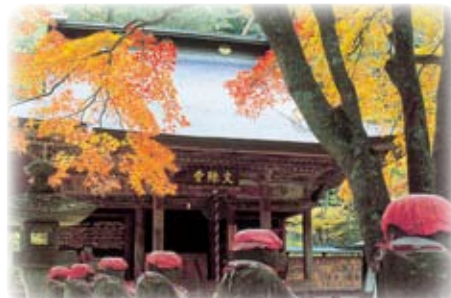
第3節 観光と商業において上田市のファンを増やす

■現状と課題

- 1 市町村合併により、上田市は真田一族の歴史ロマン、菅平・美ヶ原の2つの高原、長い伝統と歴史を有する温泉地など、数多くの観光資源を有することとなり、観光地としての魅力は格段に向上しました。今後はこれら観光資源相互の連携をより一層進め、市全体の魅力を高めていく必要があります。
- 2 観光は、運輸・飲食・物販・宿泊・農林水産業など多くの産業と密接に関連し、非常に裾野の広い産業です。観光振興によって地域活性化や地域雇用の拡大も期待できることから、二十一世紀の有力な成長産業のひとつとして注目されています。上田市においても、観光を産業の牽引役として発展させていく必要があります。



上田城



鹿教湯文殊堂



菅平高原



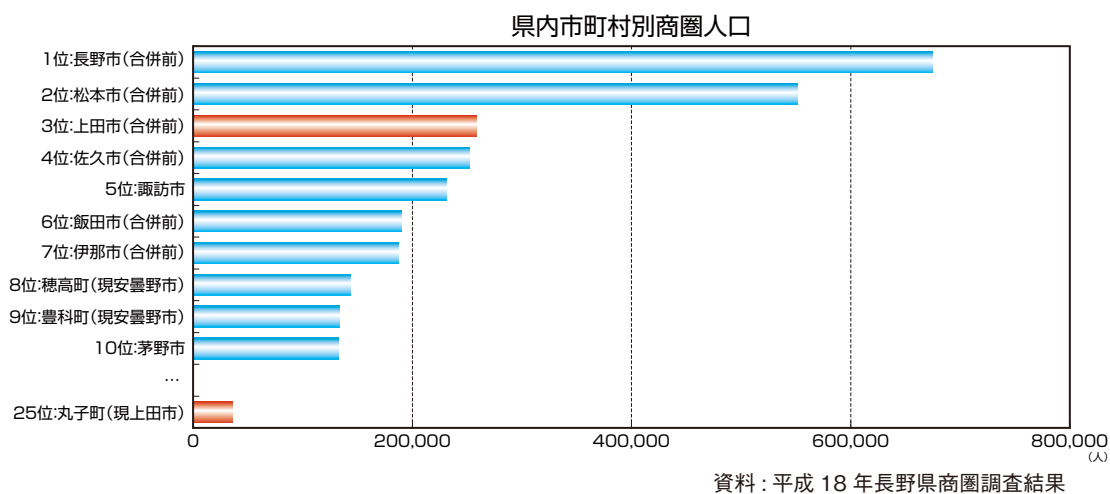
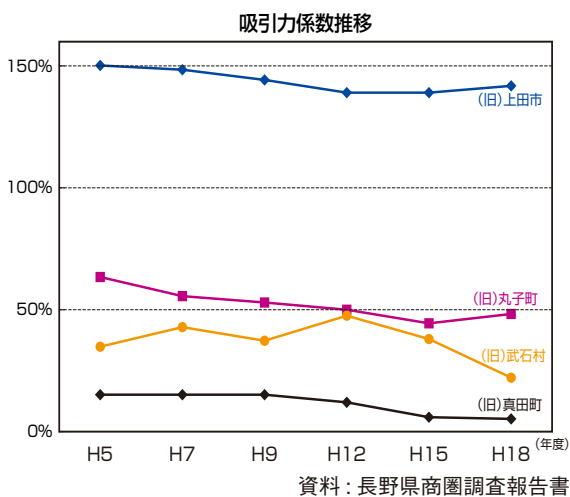
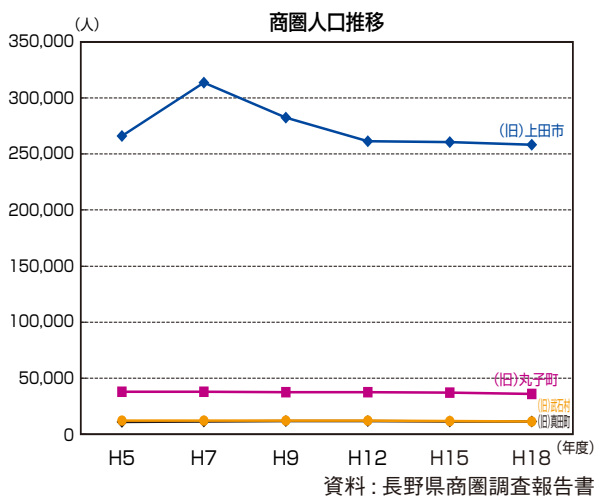
美ヶ原高原

3 近年の観光は、従来のような短期間に複数の観光スポットを転々と巡るスタイルから、一箇所に長期滞在してその地域の自然や暮らしぶりを体験する滞在型観光まで多様化が見られます。その中で、グリーンツーリズムやエコツーリズムなど新たな観光の形態が生まれ、旅行者の関心を集めています。客層も、団体や小グループ、個人、年齢別には子供から高齢者まで、更には障害者や外国人など、実に多様な人たちが訪れるようになっていきます。

4 新幹線や高速道路が整備され、地域外との人の交流やモノの取引機会が増大しています。更に近年は情報通信技術の発達が目覚しく、国内はもとより国境を越えた情報交換や取引も格段

に容易になっています。それに伴い消費者は多様な選択肢を手にし、一方で事業者や企業は消費者から選別される時代が到来したといえます。このような中で事業者や企業は、自らの強みや個性を充分生かして競争力をつけていく必要があります。

5 平成18年長野県商圏調査報告によると、当市の商圏人口は、旧上田市商圏 258,348人、旧丸子町商圏 35,787人、旧真田町商圏 11,286人、旧武石村商圏 11,302人となっています。特に旧上田市商圏は県下3番目の商圏人口を有し、また吸引力係数は141.9%と、他地域からも買物に訪れる商業集積地としての地位を占めています。



※グリーンツーリズム…農山村に滞在して農業体験をしながら、その土地の自然や文化、人々との交流を楽しむ旅行の総称

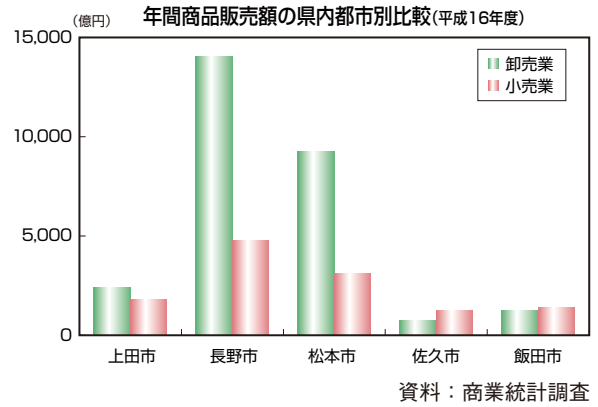
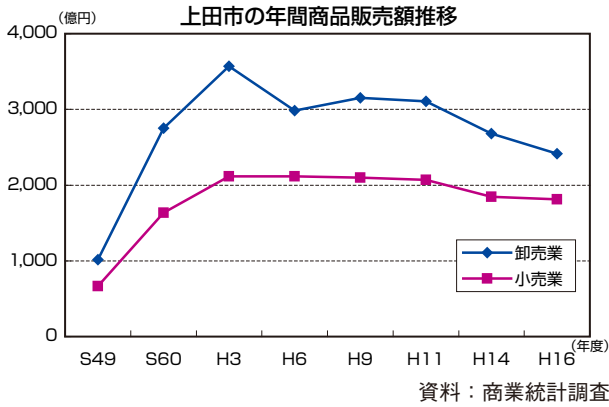
※エコツーリズム…単に自然や動植物を楽しむだけでなく、環境や生態系の保全活動を組み込んだ旅行

※商圏…商業施設・集積等が顧客を吸引する地理的な範囲

※吸引力係数…居住人口に対し市内外からどれくらいの人口を吸引しているかを示す指数である。数値が大きいほど、周辺地域からの集客力が大きい(商業において中核的役割を果たしている)ことを示す。

6 人口増加や自家用車の普及、ライフスタイルの変化など複数の要因が結びつき、住宅や商業施設の郊外への拡散が進みました。これに伴い中心市街地では、人口減少や空き店舗増加が課

題となっています。これらに対しては、行政だけでなく、市民や事業者などさまざまな関係者の連携を一層図り、新たな時代にふさわしいまちづくりを進めていく必要があります。



■基本的な考え方

- 1 観光を上田市のリーディング産業^{*}と位置付け、各地域の個性と市全体の一体性を融合させた観光振興を図ります。
- 2 市民、事業者、行政、団体のパートナーシップにより、上田市の観光の目指す姿と基本戦略を推進します。
- 3 環境に配慮し、ユニバーサルデザイン^{*}の考え方を取り入れた観光地づくり、訪れた人だれもが快適に楽しめる観光都市づくりを進めます。
- 4 住宅や商業施設を中心市街地へ集積させるコンパクトシティ^{*}の考え方を取り入れ、市街地商業の活性化を目指します。
- 5 他地域からも誘客できる魅力ある商業都市として、市内全体の商業振興に取り組みます。
- 6 地域の特色ある製品・商品のブランド力向上や販路拡大を支援します。

■施策体系

節	施策
観光と商業において上田市のファンを増やす	①観光振興のための総合戦略の推進
	②観光の推進主体の育成
	③観光資源の魅力向上
	④新たな観光素材の創出
	⑤市街地商業の個性と活力の創出
	⑥活力ある商業の振興

※リーディング産業…雇用や他産業への波及効果を持ち、それによって地域経済を牽引する力を有する産業

※ユニバーサルデザイン…言語、年齢、性別、障害の有無などに関わらず誰でも利用しやすい施設や製品の設計方法

※コンパクトシティ…都市の郊外化・スプロール化への反省に立ち、市街地を集約して職住接近のまちづくりを進め、コミュニティの再生を目指す考え方

■施策の内容

①観光振興のための総合戦略の推進

- 上田市の観光の目指す姿と基本戦略となる「上田市観光ビジョン」に基づいた観光振興を進めます。
- 上田市の強み・特性を見極め、市内全域の事業者、団体、市民が団結できる統一コンセプトとメッセージを打ち出します。
- 上田市の観光の現状や最近の旅行者ニーズ、全国の観光地の取組について、的確な情報把握に努めます。
- 統一した観光パンフレットの作成やより効果的な情報発信、多様な回遊ルートの設定など合併の効果を十分に生かした観光戦略を展開します。



冬の菅平高原

②観光の推進主体の育成

- 上田市の一体的な観光振興を図るための組織体制、推進体制を整備します。
- 旅館組合や観光協会、商工団体、産業開発公社、フィルムコミッションなど関連機関との連携を図るとともに、団体相互のネットワークを強化します。
- 農家や企業経営者、NPO、ボランティア、一般市民なども観光の推進主体ととらえ、連携を強化します。
- 観光客を温かく迎え入れる「おもてなしの心」を育てます。

③観光資源の魅力向上

- 四季折々の自然や歴史、芸術・文化、温泉、高原、スポーツなど、その土地々に根付いてきた観光資源の個性を尊重し、更に磨きをかけます。その上で各地域の個性を融合させ、他地域が容易に真似できない独自の魅力を創出します。



秋の巢栗溪谷

- 上田地域の上田城千本桜まつりをはじめ、丸子地域の鹿教湯温泉氷灯ろうや真田地域の菅平高原カントリーフェスティバル、武石地域の福寿草まつりなど個性ある祭りやイベントにより、訪れる人々に当地の良さを知ってもらい、上田市のファンを増やします。



上田城千本桜まつり

- 駅や道路などの交通アクセスの連携や誘導標識の整備を進めます。またバスや電車など公共交通についても単なる交通手段としてだけでなく、上田らしさを知ってもらうための有効な観光素材としてとらえ、積極利用を進めます。



千曲川と別所線

- 環境に配慮し、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた観光地づくりを市民や観光客と協働で進めます。まちなか観光を推進するため、城下町の風情を大切にするとともにまちなかの車を減らし、安心して歩いて回れるまちづくりを進めます。
- くだものや高原野菜、おやき、そば、地酒、山菜、マツタケなど特徴ある商品を「上田ブランド」として育て、名産品・特産品の販売促進に努めます。
- 信州ブランドの知名度を最大限に生かし、県や近隣都市と連携して広域観光を進めます。
- 観光における姉妹都市や友好都市との連携を更に進めて、知名度向上と相互交流を図ります。

④新たな観光素材の創出

- 既にある観光資源のほか、各地域の伝統行事や祭り、里山や河川などの身近な自然についても、観光資源としての可能性を検証し、育成します。
- 上田市の文化・自然を生かし、新しい観光形態として注目されるニューツーリズム（グリーンツーリズム、エコツーリズム、フィルムツーリズム^{*}）を推進します。
- 農産物や農業体験など「農業」との融合、産業遺産やものづくりなど「工業」との融合、芸術・文化やスポーツとの融合、健康増進や医療との融合などにより、上田市の観光に新しい付加価値を見出します。

⑤市街地商業の個性と活力の創出

- 総合的な土地利用に基づき、中心市街地の商業をはじめとする各種の都市機能の充実と郊外への無計画な拡散を抑制します。
- 中心市街地活性化基本計画に基づき、魅力ある市街地の実現と市街地商業の活性化に取り組みます。
- 城下町や北国街道、蚕都の面影など当市固有の歴史・文化を生かしつつ、歩いて楽しめる「まちなか商業」の充実を図ります。また、近隣の観光資源と商店街との回遊性を高め、観光と商業の相乗効果の発揮を促します。



柳町の風景

※フィルムツーリズム…映画やドラマなどの舞台となったロケ地、原作地をめぐる旅行

- 中心市街地に公共施設や文化機能を集積させるとともに、住空間としての居住性・快適性を高め、「まちなか居住」を進めます。



池波正太郎真田太平記館

- 地域の商店街振興組合等や商工会議所、商工会と連携して、イベント等による商店街活性化や商店街としての連担性の確保に努めます。

- 空き店舗の活用や商店街の魅力あるまちなみづくりなど、商店街振興組合等や商工会議所、商工会が主体となった活動を支援します。

⑥活力ある商業の振興

- 事業者のマーケティングや市場開拓、情報化や効率化及び独創性を高める経営努力に対して支援します。

- 住民生活に密着している地元企業は地域経済の要でもあり、広い視野で捉え育成・支援します。

- 特徴ある商品のブランド力を高めるため、物産展事業などによって積極的に宣伝するとともに、販売促進や販路拡大に取り組みます。

- 県や商工団体、長野県信用保証協会などと連携して、事業者の円滑な資金調達の支援と経営相談体制の充実を図ります。

- 地域の商店街振興組合等や商工会議所、商工会など一層の連携を図り、新規創業や経営革新、中小事業者による後継者の育成を支援します。



げんきまるこ産業フェスタ

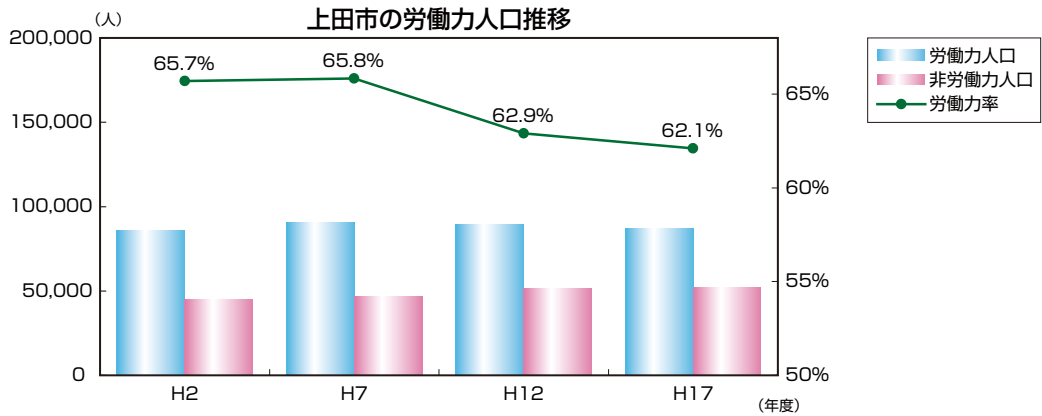
- サービス産業については、現状や課題などを的確に把握し、時代のニーズに合った振興を図ります。

第4節 安心して働くことができる環境をつくる

■現状と課題

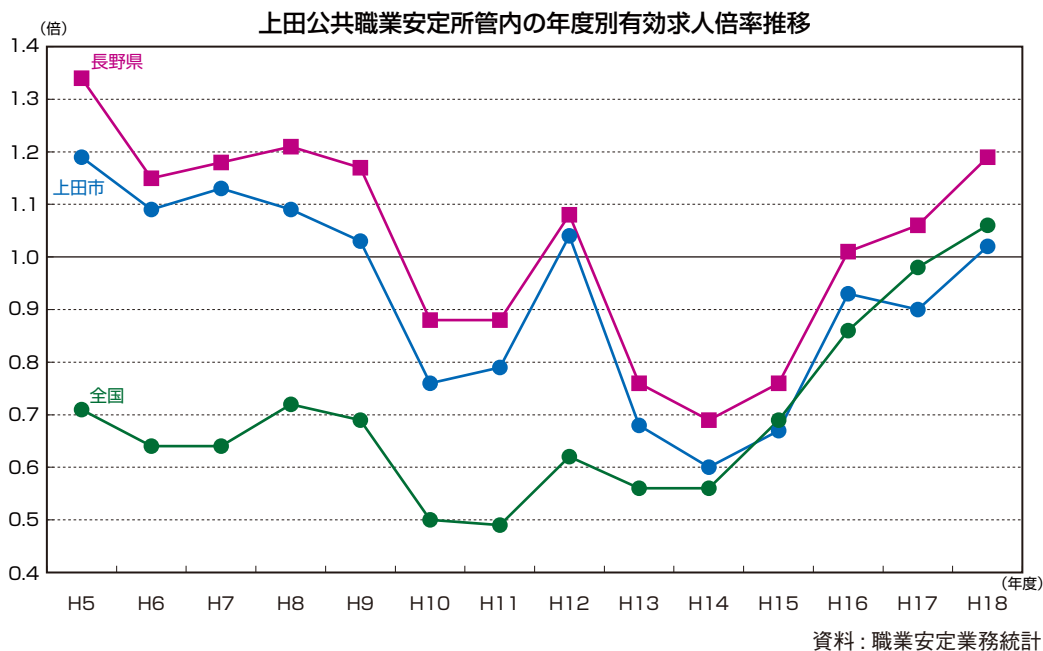
1 国勢調査によると、上田市の平成17年10月1日現在の労働力人口^{*}は87,017人で、前回調査（平成12年）よりも2.9%（2,626人）減少しました。一方、非労働力人口は

52,126人と同1.6%（805人）増加しました。これらにより労働力率は62.1%となり、低下傾向が続いています。



2 上田公共職業安定所管内の有効求人倍率^{*}（年平均）を見ると、平成13年に1.0倍を割り込んでから低調な推移が続き、一時期は過去最低の0.6倍にまで落ち込みました。その後の

景気回復を受け、平成18年は1.02倍と6年ぶりに1倍を超えましたが、県内他地域と比べると低水準にとどまっております、回復の実感に乏しいのが現実です。



^{*}労働力人口…15歳以上人口のうち、就業している者と完全失業者（求職活動をしているが仕事についていない者）の合計

^{**}有効求人倍率…上田公共職業安定所に登録された有効求職者を有効求職者数で割った数値。1倍を超えている場合、求職者1人に対し、1以上の求人があることを示す。

- 3 企業の雇用戦略の変化や、労働者の就業意識や職業観の変化などが結びつき、パートタイム労働や派遣労働など就業形態が多様化しています。これらの非正規雇用は、雇用調整が容易などの理由から採用が広がっていますが、労働者にとっては、正規雇用者に比べ収入や社会保障が不安定で、長期的な生計の見込みを立てにくいなどの問題が指摘されています。更に就労形態の多様化や成果主義的な雇用・賃金体系の広まりなどさまざまな要素が結びついて、長時間労働や精神的疲弊による精神疾患・過労死が深刻な課題となっており、早急な対応が必要です。
- 4 若年層では不安定な就労を続けていたり、卒業した後や中途退職後も無業状態のままにいる人など、経済的に自立できない若者が増加しています。これらの若者は職業能力を身に付ける機会を十分に得られないまま年数を重ねることも多く、正規雇用者との格差拡大・固定化が懸

念されており、就業支援や正規雇用化への働き掛けなどを行う必要があります。

- 5 少子高齢化の進行とともに労働力人口の減少が見込まれるなかで、新たな担い手として女性や中高年齢層の活躍が期待されています。体力・待遇面での配慮や、育児・家事との両立が可能な勤務体系など、女性や中高年齢者が働きやすい環境を整備する必要があります。
- 6 経済活動のグローバル化が進むなかで、労働力も国境を越えた移動が活発になっています。上田市においても製造業を中心に外国籍労働者の活用が広まっており、更に介護などサービス産業での活躍も期待されています。一方、言葉や習慣の違いから地域に馴染めない、日常生活で不便を生じるなどの課題も指摘されており、支援が必要となっています。

■基本的な考え方

- 1 地域で働く勤労者の福利厚生を充実させます。
- 2 雇用の安定に向けて、上田公共職業安定所など関係機関との連携を一層進めます。
- 3 働く人一人ひとりの職能技術の向上を支援します。
- 4 働く人の心の健康に対する認識を高め、健康管理・増進を進めます。

■施策体系

節	施策
安心して働くことができる環境をつくる	①労働環境の整備
	②地域の雇用促進
	③若者の職業的自立支援
	④職業能力、技術の高度化への対応

■施策の内容

①労働環境の整備

○勤労者の住宅建設資金や生活資金融資への支援、退職金共済の加入促進を通じて、勤労者の生活の安定と福利厚生の充実を図ります。

○多様化する就労形態のなかで働く労働者の、心

と体の健康増進に取り組みます。

○上田公共職業安定所、上田労働基準監督署と連携し、非正規雇用労働者の正規雇用化、外国人労働者や障害者の就業支援など、勤労者の福祉の向上を図ります。

○男女の雇用・待遇の均等化を図るとともに、仕事と子育てを両立できる労働環境の整備に努めます。

○労働福祉団体の支援などを通じて、労使の健全な関係の維持に努めます。

○勤労者の余暇活動や研修の場として、サンワーク上田や、上田、丸子両地域の勤労者福祉センター、勤労青少年ホームなどの充実を図り、利用を促進します。

○勤労者の相互扶助組織である勤労者互助会や勤労者退職金共済制度の事業充実・支援を図ります。



上田地域就職面接会



上田勤労者福祉センター



ハローワーク上田



上田勤労青少年ホーム

②地域の雇用促進

○就職情報の提供や就職面接会の開催、相談事業など求職活動を支援します。

○中高年齢者、障害者等の雇用の確保、安定に努めます。

○Iターン・Uターン希望者の就職を促進します。

③若者の職業的自立支援

○関係団体とのネットワークを強化し、若者の職業的自立に向けて支援を行います。

○就学中からの職業意識を高めるため、関係団体と連携して、インターンシップ事業や高校生事業所見学などを進めます。

○職業カウンセラーなどの専門家と連携し、職業、就職に悩みを持つ若者や保護者に対し個別に相談・支援します。

④職業能力、技術の高度化への対応

○職業訓練法人や職業能力向上のための研修への助成などを通じて、より高度な技術・技能を習得できる場を整備します。

○技術・知識の高度化に対応できる人材を育成するため、長野県工科短期大学校や上小高等職業訓練校、上田情報ビジネス専門学校など教育機関の活動を支援します。

○指定伝統的工芸品^{*}である上田紬、農民美術の振興を図り、後継者の育成等を支援します。

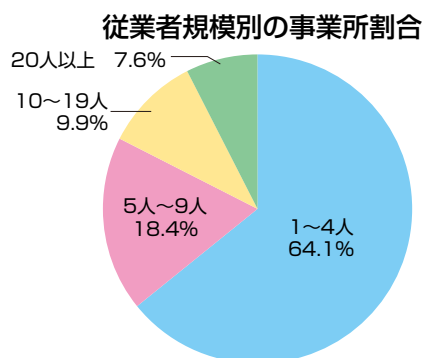
※指定伝統的工芸品…伝統的な原材料や工法、芸術的要素、産地の形成など一定の要件をみたし、経済産業大臣の指定をうけた工芸品

第2章 新産業・新技術の開発を促進するために

第1節 新分野へ挑戦する企業・人材を育成する

■現状と課題

- 1 生活水準が向上するなかで、商品やサービスについても高い付加価値や個性、斬新性が求められるようになり、企業は単にモノを作る・販売するだけにとどまらず、商品の企画やデザイン、研究開発、イメージ戦略など経営資源のソフト面を強化する必要性が高まっています。
- 2 中小企業は市内企業の大多数を占めており、地域の経済・社会の担い手として大きな役割を果たしてきました。しかし現在、経営者の高齢化が進むなかで、後継者の育成と事業継承が課題となっています。中小企業のなかには家族経営的な小規模事業所も多く、これまで経営者個人の資質に依存してきた側面が強いだけに、親族や従業員、第三者などへの事業継承にあたってはさまざまな困難が予想されます。地域に蓄積された技術や経営ノウハウを絶やさないためには、円滑な事業継承の実現が必要です。
- 3 新技術や新製品は、専門性を持った技術者による高度な研究開発の成果であると同時に、それを安定した品質で量産化するためには、製造現場の技能労働者による地道な品質改善や技能向上が不可欠といえます。機械化、コンピューター化が進んだ現在でも、熟練技術者の手作業による加工が必要な工程が数多くあります。これらの技能は、労働者一人ひとりが長年の作業経験を通じて蓄積してきたものですが、これらの技能やノウハウの継承が課題となっています。
- 4 産業振興の要は人材であり、地域の次世代を担う人材育成が必要です。そのためには、地域の子供たちにもものづくりへの理解や地元企業の姿を知ってもらい、地元の企業や産業力への関心を高めていく必要があります。
- 5 市民やNPOなどが主体となり、地域資源を活用して自分たちの課題を解決する取組として、コミュニティビジネスと呼ばれる新しい手法が注目されています。また最近では、労働は生活の糧を稼ぐ手段であるばかりでなく、自己実現や創造の場でもあるという考え方から、職人的な生き方を目指す人や工芸・陶芸などのアーティスト活動で生計を立てようとする人々も増えています。これらについても、市全体の資源として支援していく必要があります。



資料：平成16年度事業所・企業統計調査（旧4市町村の合算）

※コミュニティビジネス…地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取組

■基本的な考え方

- 1 新分野へ挑戦しようとする企業や人材を育成します。
- 2 中小企業の後継者の育成、熟練技術の次世代への継承を支援します。
- 3 市民やNPOなど新たな主体によるビジネス活動を支援します。

■施策体系

節	施策
新分野へ挑戦する企業・人材を育成する	①新分野に挑戦する企業や人材の育成
	②“匠（たくみ）”の技術・ノウハウの次世代への継承
	③新たなビジネス手法への支援

■施策の内容

①新分野に挑戦する企業や人材の育成

- 意欲ある企業の新技術開発や新分野への進出、販路等新規開拓に対して助成します。



新技術・新産業開発事業助成金の審査

- 企業活動の要である人材の育成と確保に取り組みます。
- 新規創業や経営革新にチャレンジする人々を支援します。
- 工芸や陶芸などのアーティスト活動をはじめとした新たな事業分野の育成を図ります。

②“匠（たくみ）”の技術・ノウハウの次世代への継承

- 熟練技能者が蓄積した技術やノウハウの次世代への継承を支援します。
- 中小企業者の事業承継が円滑に進むよう関係機関との連携を図ります。
- 小中高校との連携を促進し、当地域の「ものづくり」を地域全体で支える仕組づくりを進めます。

③新たなビジネス手法への支援

- NPOによるコミュニティビジネスの手法など、新たな発想や仕組を活用して創業しようとする人々を支援します。

第2節 産学官や企業間の連携を進める

■現状と課題

- 1 近年、新興国の工業化が急速に進み、世界市場での存在感を増加させています。特に最近では、これらの国々の教育水準向上や社会インフラ整備が目覚しく、単に人件費の安さだけでなく、技術力や品質の面でも日本にとって強力な競争相手となっています。これらに対抗していくには、日本の高い「ものづくり技術」を次世代に引き継いでいくとともに、IT技術などあらゆる資源を活用し、企業や行政、団体など地域の知恵を結集させて、地域全体で「ものづくり」を支えていく必要があります。
- 2 上田市では、これまでも産学官の連携を推進するため、信州大学繊維学部講内に「上田市産学官連携支援施設（AREC）」を設置し、大学と企業の共同研究や企業間ネットワークづくりに取り組んできました。また市内には信州大学繊維学部をはじめ、長野大学、長野県工科短期大学校、上田女子短期大学などの知的創造拠点が整備されているほか、国家プロジェクトである「知的クラスター創成事業」の実施区域として選定されています。更に、各地域の工業振興会など地域企業の主体的な振興・交流活動も活発です。今後もこれらを一層生かした振興を図る必要があります。
- 3 地域の企業が今後も競争力を維持していくためには、付加価値の高い製品の研究・開発が必須となっています。その一方で、技術革新のスピードは日増しに速まっており、研究開発に必要とされる知識や技術も多岐・高度化しています。各企業の独力だけでは技術、資金、人材などの面で限界があることから、他企業や大学等の研究機関との連携はますます重要となっています。



AREC 交流スペース

■基本的な考え方

- 1 信州大学繊維学部をはじめとする知的創造拠点を活用し、産学官連携を推進します。
- 2 地元企業の主体的な研修活動や交流活動を一層支援し、付加価値の高い商品や技術の開発を促進します。

■施策体系

節	施策
産学官や企業間の連携を進める	①知的創造拠点の活用
	②「知的クラスター創成事業」の活用
	③企業間ネットワークの構築

■施策の内容

①知的創造拠点の活用

- 上田市産学官連携支援施設 (AREC) を活用し、引き続き大学等研究機関との協力体制を強化するとともに、今後の新たな展開を視野に入れた調査・研究に取り組みます。



AREC 施設全景

- 信州大学、長野大学、長野県工科短期大学校、上田女子短期大学などの市内研究機関との一層の連携を促進します。

- 地域のあらゆる資源を活用して、海外や他地域との競争に勝てる「ものづくり地域」の基盤を整備します。

②「知的クラスター創成事業」の活用

- 第Ⅱ期を迎えた長野上田地域知的クラスター創成事業を第Ⅰ期に引き続いて支援することにより、研究成果の地域企業への還元と、産学官連携による産業振興を一層進めます。

③企業間ネットワークの構築

- 企業間ネットワークである AREC プラザや各地域の工業振興会の活動を支援します。
- 総合産業展・産業祭の開催を通じて、当地域の技術力や製品を内外へ PR します。
- 自主的な研修会や研究会による経営力・技術力の向上及び有能な人材の育成を支援します。



上田地域総合産業展

